

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 天草市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha						
	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2970	1970				4940
経営耕地面積	1588	957	331	626		2545
遊休農地面積	99	72				171
農地台帳面積	4121	6347				10468

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	4730	農業就業者数	3688	認定農業者	391
自給的農家数	2322	女性	1729	基本構想水準到達者	127
販売農家数	2408	40代以下	396	認定新規就農者	34
主業農家数	484	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	420			集落営農経営	1
副業的農家数	4116			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※ 農業委員会調べ		集落営農組織	1

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	13	13	34	34	34
認定農業者	—	10			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載すること

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5070 ha	2093 ha	41.3 %
課 題	令和5(2023)年度の目標(担い手のシェア8割)達成のため、地域の関係者が一体となった人・農地プランの実質化、農地バンク手続きの簡素化や農地集積・集約化を支援する体制の統合一体化、中山間地域における対応の強化などが今後の課題		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2110 ha	1808 ha	-285 ha	85.7 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	5月 地区説明会の開始 5月～10月 貸付申込書の受付、借受け申出書の受付 11月～12月 農用地利用配分計画の作成 1月～3月 権利移動の確認、機構集積協力金の交付
活動実績	5月～ 地区説明会の開始 5月～3月 貸付申込書の受付、借受け申出書の受付 6月～2月 農用地利用配分計画の作成 1月～3月 権利移動の確認、機構集積協力金の交付

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実績を考慮した目標設定であった。
活動に対する評価	管内の農業の実情を考慮すれば、農業委員会としての最大の活動を行っている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	3 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1 ha	2.72 ha	1.9 ha
課題	農家の高齢化及び農産物価格の低迷による経営の縮小・廃止並びに若者の他産業への流出等により、担い手が減少し厳しい状況である。担い手の育成支援を推進するとともに、農業経営の安定に向けた農家への指導及び支援が必要である。 認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者別に説明や戸別訪問等を実施しているが、農家数の減少や高齢化による再認定申請の減少が続いている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
5 経営体	3 経営体	60.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
5 ha	1.3 ha	26.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	令和2年度に新たに立ち上げる天草市サポートセンターを養成機関として県や天草、JA等の関係機関と連携し担い手の確保、育成を図る。
活動実績	新規就農相談会、農業次世代人材投資事業(経営開始型) 給付 9月、2月 新規就農審査会 5月18日、8月26日、2月2日 農地利用最適化に向けた取り組み 8月29日 農地中間管理事業の集積

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実績を考慮した目標設定であった。
活動に対する評価	今後も、農業委員会及び農業振興課との連携により集積を図る必要がある。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5241 ha	171 ha	3.3 %
課 題	・農業者の高齢化や所有者の市外在住などから耕作放棄される農地が増えてきている。農地パトロール等により利用状況を的確に把握し、優良農地については集積、集約化に取り組んでいく必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5 ha	22 ha	440.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	34 人	5月～7月	8月～10月	
		調査方法	・市内全域を34調査区に分割、農地利用最適化推進委員により調査を実施する。 ・調査は、道路からの目視や徒歩などで可能な限り現地を踏査し、利用状況を確認、携行する地図に記録する方法により行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期： 11月～1月			
	その他の活動	・農業委員及び推進委員が個別相談などによる農地の利用調整や「人・農地プラン」など地域営農活動に積極的に参加するなど現場活動を展開する。 ・森林の様相を呈するなど再生困難な農地については、調査結果に応じて速やかに非農地判断を行う。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		34 人	5月～7月	8月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～2月		調査結果取りまとめ時期 12月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	
		第33条			
		調査数： 353 筆	調査数： 0 筆	調査数： 0 筆	
	調査面積： 47 ha	調査面積： 0 ha	調査面積： 0 ha		
その他の活動	保育園児とのひまわり植栽や地域住民による除草作業により遊休農地の再生を行った。また、人・農地プランや中山間事業に係る地域での話し合いに参加し、利用権設定や担い手への集約など情報提供を行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	これまでの取組結果をもとに目標を設定したが、荒廃農地の発生・解消状況に関する調査結果と整合を図ったため、解消面積が増加した。
活動に対する評価	農地利用状況調査は推進委員の協力により計画どおり実施することができたが、結果集約に手間取り、意向調査の取りまとめに例年より時間を要してしまった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5070 ha	1 ha
課 題	天草地域は、山間部の狭隘な農地が多く、遊休農地も増加している。その遊休農地に山林への違反転用が多く見られ、違反転用の発見も遅れがちである。また、許可を受け転用後、地目変更の登記を怠り、そのままになっている事例が多い。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	年間を通じてパトロールを行い、違反転用を発見した場合には迅速に行う。
活動実績	農地利用最適化推進委員が、担当区域のパトロールを毎月3回程度(1回、2時間程度)行った。
活動に対する評価	早期発見、早期指導が最も大切である。今後も地道取り組んでいきたい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 62 件、うち許可 62 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請地を含め、すべての耕作地を確認している。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	農地法に基づく不許可要件の該当について事務局から説明し、必要に応じて農業委員から申請者の耕作状況等について説明を行い、審議している。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		62 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表で審議結果の公表としている。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25 日	処理期間(平均)	22 日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 130 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者への聞き取り並びに申請地の現地確認を行い、計画(又は追認)の具体性を確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地法に基づく不許可要件の該当について事務局から説明し、必要に応じて農業委員会から申請者の耕作状況等について説明を行い、審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表で審議結果の公表としている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	22 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	3 法人
	提出しなかった理由	督促は行ったが、報告しなければならない認識がないのか、報告されなかった。
	対応方針	報告義務のあることを指導し、再度督促する。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	6994 件
		公表時期 令和 2年 3月	
		情報の提供方法: 農業委員会だより、ホームページ掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	969 件
		取りまとめ時期 令和 2年 3月	
		情報の提供方法: 全国農業会議所のホームページに掲載、問い合わせへの対応。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	10468 ha
		データ更新: 農地法許可事例等については随時。	
		公表: 農地ナビにて公開。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対応内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対応内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している